

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 スパークス・グループ株式会社

コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 修平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-5437-9700

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,335	△76.0	△8,045	—	△8,259	—	△23,317	—
20年3月期	30,552	11.1	7,619	△21.0	8,157	△19.4	3,213	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11,595.44	—	△77.3	△14.8	△109.7
20年3月期	1,616.97	1,576.06	6.8	10.5	24.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,630	18,005	42.1	7,862.80
20年3月期	74,056	47,621	60.1	22,334.66

(参考) 自己資本 21年3月期 15,829百万円 20年3月期 44,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△427	9,332	△6,113	14,307
20年3月期	8,096	△433	△5,159	15,833

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	1,992	61.8	4.3
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,075,680株 20年3月期 2,054,840株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 62,427株 20年3月期 62,424株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,483	△26.5	△293	—	885	102.4	△7,662	—
20年3月期	2,018	△79.2	△295	—	437	△89.2	549	△70.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△3,810.50	—
20年3月期	276.41	269.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	44,073		26,347		59.6		13,042.17	
20年3月期	56,759		36,000		63.3		18,046.12	

(参考) 自己資本 21年3月期 26,257百万円 20年3月期 35,955百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 22年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本株式市場は年度後半に大きく下落しました。年度前半の株式市場は、前年度から顕在化した米国サブプライムローン問題を懸念しつつも、新興国の成長に伴う好調な輸出などを材料に堅調に推移しておりました。しかし、夏頃には米国経済の先行きに対する不透明感が強まったこと等から株価は軟調な展開となり、特に平成20年9月の米大手証券会社リーマン・ブラザーズ社の経営破綻以降、「百年に一度の信用の津波」と形容されるほどの大規模な金融システム不安が世界レベルで発生し、日本の株価も大きく下落しました。

こうした金融システム不安は実体経済にも強烈的な影響を与え、世界的に急激な需要の落ち込みを招くこととなりました。この結果、日本でも輸出依存度の高い自動車等を中心とする製造業は大幅な生産調整を余儀なくされ、国内鉱工業生産指数は本年1月及び2月には連続して前月比10%前後という未曾有の減少を示し、2月の指数が1983年以来の低水準である68.7（2005年＝100）に達するなど、国内景気の悪化も鮮明となりました。米国で発生した金融危機が瞬時に各国に伝播し、深刻な経済危機を招きつつあるとの不安から、世界中の主要な株式市場は大幅な下落となり、米国ではNYダウ工業株30種指数が約12年ぶりに7,000ドルを割り込み、日本でも一時日経平均株価が1982年以来四半世紀以上ぶりに7,000円台を割り込む水準にまで落ち込みました。

その後、欧米主要国が公的資金の大胆な投入による金融システムの安定に努めると共に、本年3月に開催された20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)によりリセッションに対する各国の共同歩調と積極的な取り組みが確認されたことや、国内でも3月には生産回復の兆しが見え始めたことなどを好感し、年度末に向けて株価はやや回復しました。当連結会計年度末の日経平均株価は8,109.53円であり、年度を通しての下落率は35.3%に達しました。また、TOPIXは36.2%の下落となりました。

こうした厳しい経営環境の中、運用資産残高の減少を最小限に止めるべく努力を重ねたものの、当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は、7,239億円（前期末比42.8%減）となりました。

運用会社別では、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limitedの運用資産残高が3,944億円（同44.9%減）、Cosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）の運用資産残高が1,805億円（同38.4%減）、PMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の運用資産残高が1,489億円（同41.9%減）となりました。

この結果、営業収益は残高報酬が前期比38.1%減の97億45百万円、成功報酬が同82.0%減の23億22百万円、その他収益が同91.3%減の1億66百万円となりました。また、自己資金による投資育成業務における投資先企業の価値が著しく毀損したことから営業投資有価証券評価損益で48億98百万円の損失を計上することとなり、全体では同76.0%減の73億35百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、支払手数料や成功報酬に連動した賞与支払額など変動的経費が大きく減少したことにより、同32.9%減の153億80百万円となりました。なお経営環境の急激な変化に対応し、コスト構造の抜本的な見直しを図る目的から二度にわたる構造改革を実行致しておりますが、その成果が固定的経費の削減として明確に現れてくるのは、翌連結会計年度以降となります。

これらの結果、営業損失は80億45百万円（前期は76億19百万円の営業利益）、経常損失は82億59百万円（前期は81億57百万円の経常利益）を計上しました。

子会社であるコスモ社株式の一部を韓国ロッテグループに譲渡したことなどにより45億60百万円の特別利益を計上した一方、他の投資有価証券の売却損、子会社であるPMA社株式に係るのれんの減損処理及び経営構造改革関連費用など182億8百万円の特別損失を計上し、当期純損失は233億17百万円となりました。

（注）当連結会計年度末（平成21年3月末）運用資産残高は速報値となっております。

当連結会計年度の四半期損益の推移は以下のとおりです。

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	(平成20年4月～平成20年6月)		(平成20年7月～平成20年9月)		(平成20年10月～平成20年12月)		(平成21年1月～平成21年3月)	
	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
営業収益	3,735	△53.6	2,966	△39.8	2,661	△76.8	△2,029	—
残高報酬	3,205	△25.3	2,891	△30.2	2,008	△48.4	1,640	△52.1
成功報酬	1,171	△68.5	33	△95.6	1,138	△80.2	△21	—
営業投資有価証券評価損益	△647	—	—	—	△552	—	△3,698	—
その他	5	△84.6	41	13.9	68	△96.3	50	—
営業費用及び一般管理費	4,396	△37.2	3,346	△24.3	4,325	△32.6	3,312	△35.0
営業損失(△)	△660	—	△380	—	△1,663	—	△5,341	—
経常損失(△)	△273	—	△299	—	△2,706	—	△4,979	—
当期純損失(△)	△809	—	△343	—	△2,854	—	△19,310	—

(注) 対前年同期増減率は、当連結会計年度・前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合又は比率が1,000%以上となる場合は「—」と表示しております。

(次期の見通し)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ364億26百万円減少し、376億30百万円となりました。主な要因は、のれんが143億11百万円、投資有価証券が92億62百万円、営業投資有価証券が42億7百万円、未収投資顧問料が35億67百万円、未収入金が19億24百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前期末に比べ68億10百万円減少し、196億24百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が30億28百万円、短期借入金が25億6百万円、長期借入金が20億円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ296億15百万円減少し、180億5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億41百万円及び為替換算調整勘定が23億28百万円減少したことに加え、当連結会計年度に純損失233億17百万円を計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却、子会社株式の売却等があったものの税金等調整前当期純損失が219億6百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ15億26百万円減少し、当連結会計年度末は143億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは△4億27百万円となりました。これは主に、未収委託者報酬及び未収投資顧問料34億85百万円の減少、法人税等の支払32億89百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、93億32百万円となりました。これは主に子会社であるコスモ社の株式を買増したことによる39億42百万円の減少、子会社であるコスモ社の株式を韓国ロッテグループ各社に売却したことによる57億37百万円の増加、投資有価証券の売却による101億12百万円の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△61億13百万円となりました。これは主に金融機関の短期借入金が25億5百万円の純減少、長期借入金返済による20億円の減少、配当金の支払による19億88百万円の減少等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に安定的に利益を還元するため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。今後もこの基本方針を念頭に利益の還元を行う所存です。

なお、期末配当につきましては、見送らせていただく予定にしております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成20年6月19日提出)における記載から投資家に速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

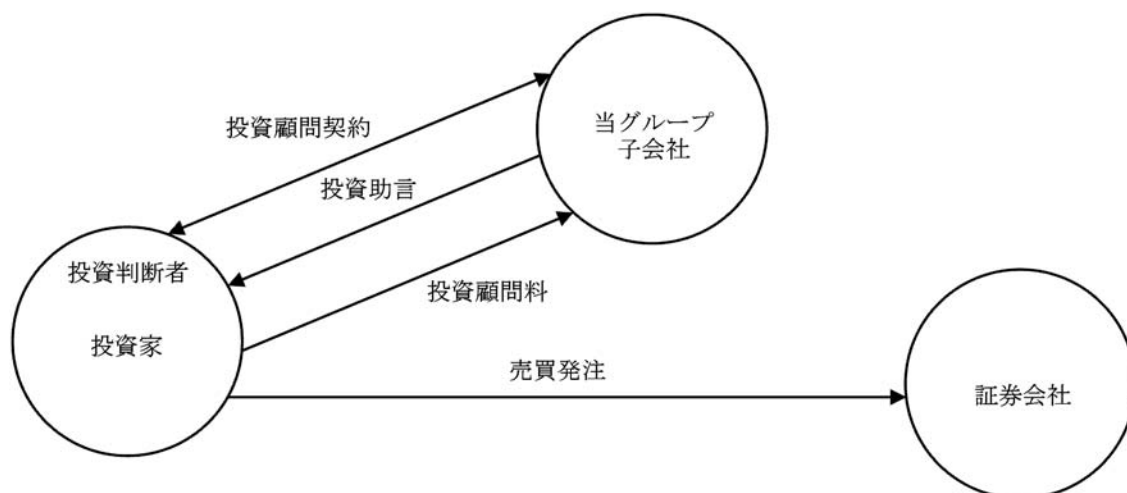
(1) 事業の内容について

当社グループは、スパークス・グループ株式会社を持株会社として、日本にあるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス証券株式会社、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社及び海外子会社で構成される独立系の、資産運用業（投資顧問業・投資信託委託業）を中核業務とする企業グループです。

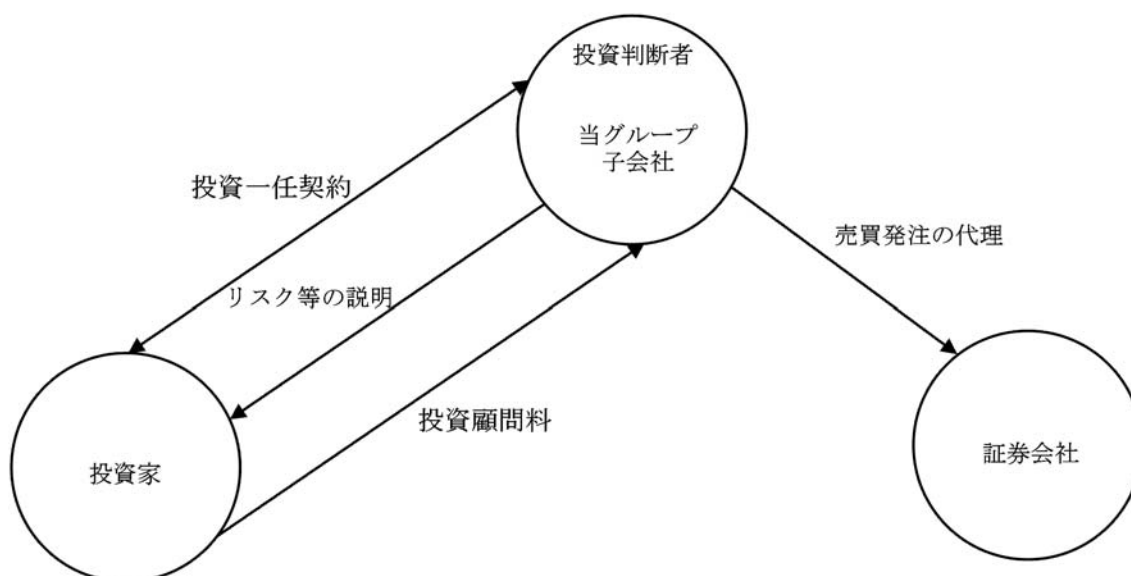
当社グループが提供するサービスは、資産運用業のほか、当社子会社であるスパークス証券株式会社及びSPARX Securities, USA, LLCが行う証券業、また当社子会社であるスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社が行うコンサルティング・自己資金投資育成業務に大別されます。また、従来の日本株の調査・運用に加え、コスモ社による韓国株の調査・運用及び香港を主要拠点とするPMA社によるアジア株式などの調査・運用を展開しております。

このうち、投資顧問業とは、株式、債券などの有価証券に対する投資判断（有価証券の種類、銘柄、数、価格、売買時期などの判断）について、報酬を得て専門的立場から、投資家に助言を行う業務です。投資顧問業はさらに、「投資助言業務」と「投資一任業務」に大別されます。このうち投資助言業務は投資家との間で「投資顧問契約」を結び、その契約内容にしたがって投資助言のみを行う業務です。この場合、実際の投資判断と有価証券の売買・発注は投資家自身で行うこととなります。一方、投資一任業務は、投資家と「投資一任契約」を締結し、顧客から投資判断の全部又は一部と売買・発注などの投資に必要な権限を委任される業務です。投資一任契約の場合、どの有価証券への投資を通じて投資家の資産を運用するかという投資判断と実際の売買・発注までを投資顧問会社が行います。

投資助言業務の仕組み

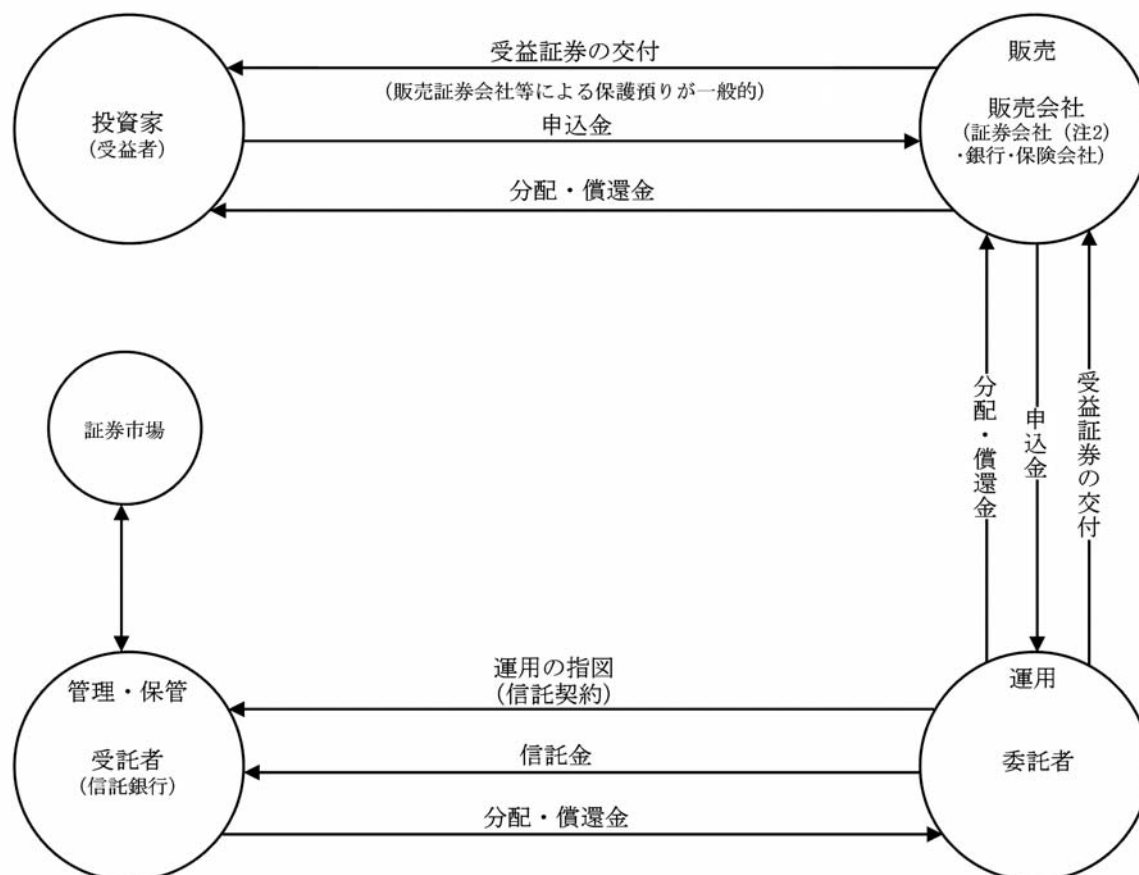


投資一任業務の仕組み



他方、投資信託委託業とは、業として委託者指図型の投資信託の委託者となることとあります。運用の専門家である投資信託委託業者（委託者）として、投資信託への投資として投資家（受益者）から集めた資金を一つにまとめ有価証券に分散投資し、その成果（運用損益）を投資家に配分することを業務としております。

投資信託（契約型）の仕組み



(注1) 投資信託には契約型と会社型があります。このうち、わが国の主流は契約型でありますので、上記では契約型の仕組みを記載しております。

(注2) スパークス証券株式会社は取扱証券会社のうちの一家であります。

また、当社子会社であるスパークス証券株式会社が行う証券業の主な事業は、有価証券等の売買の取次ぎ・販売の他、顧客の資産運用・管理全般あるいは事業再編・拡大等に向けた情報提供・コンサルティング業務等であり、SPARX Securities, USA, LLCは米国でファンドを販売しております。

当社は、平成元年7月1日の業務開始以来、独立系の投資顧問会社として日本株を中心に企業への個別訪問によるボトムアップ・アプローチを軸に、独創的な資産運用を行ってまいりました。

当社は店頭登録企業を主体とする中小型株への投資に専門性を持った投資顧問会社として創業いたしました。今後日本経済に大規模な構造変革が起きることを想定し、その変革の担い手は大企業ではなく、店頭登録企業に代表される新興の成長企業、中でも経営者が自社のマネジメントに哲学をもつオーナー企業であるとの確信に基づき、そのような企業を対象とする運用に特化いたしました。その結果、創業時より必然的に採用された運用調査手法が、会社訪問による企業調査を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」です。当社の調査対象である企業の分析は公開情報を机上で検証するのみでは十分とは言えません。投資対象企業に直接赴き、企業経営者の「生の声」を聞くことを通じて確認できる経営哲学、企業の現場でのみ体感できる成長企業の胎動を確認することで単なる文字や数字の羅列に過ぎない公開情報の奥に潜む真の企業像を浮き彫りにすることができると考えているからです。

この「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別企業訪問では主に「企業収益の質」「市場成長性」「経営戦略」を丹念に調査し、事業リスクなどを勘案したうえで将来の収益及びキャッシュ・フローの予測を行い、企業の実態面から見た株式価値を計測します。この企業実態から見た株式価値と日々の株価との間に存在する乖離（バリュース・ギャップ）を投資機会として捉えます。これに独自の調査や投資仮説に基づき把握したバリュース・ギャップ解消のカタリスト（きっかけ・要因）を加味して投資判断を下しています。

1990年代の日本の株式市場では、市場における「勝ち組企業」と「負け組企業」の評価が明確化するとともに、大企業においても事業の再構築の進展度合いにより、市場の評価の二極化が進展しました。この結果、業種間の評価格差や同一業種内での株価の二極化が急速に進展し始めました。この様な市場の変化に的確に対応するために、平成9年6月よりスパークス・ロング・ショート・ファンド・リミテッドを組成し、ロング・ショート運用（注3）を開始いたしました。

(注3) ロング・ショート運用とは

株式の買い持ち(ロング)と空売り(ショート)を同時に保有することにより、市場全体の方向性に関わらず、安定的にリターンを上げる事を目指す投資戦略です。当社のロング・ショート運用では勝ち組企業・割安銘柄を買い持ちし、負け組企業・割高銘柄を売り建てすることで市場変動に左右されにくいプラスのリターンを目指しています。

また同年、世界各国のヘッジ・ファンドを投資対象としたファンド・オブ・ファンズであるソル・ファンドの運用を開始いたしました。

平成11年よりTOPIXをベンチマークとする年金基金の運用を開始し、国内大手証券会社のラップ口座の運用を受託いたしました。また、投資対象銘柄数を絞り込んだ集中投資型のファンドも同年運用を開始しております。加えて、平成12年3月の投資信託委託業の認可取得後は国内公募投資信託、国内私募投資信託の運用を開始し、更に平成12年4月より国内の未公開企業を投資対象とした運用も開始いたしました。

平成15年1月からは、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を基軸とした日本企業の価値の拡大を促す投資ファンドの運用を開始いたしました。この投資では、投資対象企業を絞り込むことで一社当たりの持ち株比率を大きくし、投資先の企業の経営者と建設的な意見交換や議論を行い、十分な理解を得た上で、株主、従業員、その他利害関係者の利益のために、企業価値向上のための諸施策を求めてまいります。この投資を行うに当たっても、投資先企業の選定方法は当社が永年に渡り培ってきた「ボトムアップ・アプローチ」であることには変わりありません。企業価値の本質を深く調査する従来のリサーチを進める過程でコーポレート・ガバナンスの観点から効率的な経営に転換できる企業を発掘することが可能であると判断しているためであります。

また、当社グループの株主資本の更なる拡大を目的に、自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を平成17年7月に設立いたしました。同社は長期保有を目的とした未公開会社への投資案件等に積極的に関与していくと共に、グループ運用ファンドへの投資等も行っております。平成18年12月にはグループ会社が運用するファンドの投資先企業に対する価値創造活動を目的としたコンサルティング業務を開始しております。

平成18年10月1日をもって、当社グループは持株会社体制に移行し、上場会社であったスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社が持株会社となり、社名をスパークス・グループ株式会社に変更いたしました。同時に会社分割により、資産運用業務は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が承継いたしました。

特に、投資活動においては、アジア地域での業務拡大を積極的に行うため、平成17年2月に韓国の資産運用会社コスモ社の株式の過半数を取得し、平成17年8月に、外国籍ファンドのトレーディング及びオペレーション業務を目的とした香港の子会社SPARX International (Hong Kong) Limitedを開業いたしました。さらに平成18年6月には、日本を除くアジア地域で最大規模のオルタナティブ運用資産を保有するPMA社の全株式を取得し、SPARXグループが培ってきた運用手法・ノウハウをグループ全体で共有しつつ、アジア地域で最良のインベストメント・インテリジェンスを提供できるネットワーク構築を目指し経営資源を配分してまいりました。

しかしながら、当社グループでは、取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、平成20年10月より大幅な業務見直しや資本再編等も視野に入れた、海外現地法人の抜本的な見直しを実施しております。引き続き、経営のスリム化と経営効率の向上を目指しつつ、組織全体に浸透したコンプライアンス、透明性の高いマネジメント体制をより一層確立してまいります。

当社グループの主要な子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用資産を投資戦略別に区分すると以下ようになります。

・日本株式ロング・ショート投資戦略：

日本の株式市場の騰落又は金利の動向に関わりなく、投資元本を維持することを目指しつつ元本の成長を提供することを目的とし、主として、過小評価されている日本株を購入するとともに、過大評価されている日本株を空売りすることにより目的達成を目指す運用手法です。

・日本株式集中投資戦略：

成長の踊り場にあり株価も低迷している企業を発掘し、そこに集中投資をすることで大きな値上がり益の獲得を目指す運用手法です。単に市場を通じた株式投資にとどまらず、増資の引受による新規資金の注入により企業の再成長を積極的にサポートします。

・ファンド・オブ・ファンズ投資戦略：

オフショアのオルタナティブ・インベストメントに関するノウハウ・情報を元にファンド・オブ・ファンズを通じて主にアジア地域のヘッジ・ファンドを投資対象とする運用手法です。

・日本株式一般投資戦略：

国内公募型のファンドに代表される運用方法です。運用手法が単純なだけに運用者の力量が問われます。投資対象に応じて、一般投資戦略（投資対象：ラージ・キャップ）と中小型投資戦略（投資対象：スモール・キャップ）とに大別することができます。

・日本株式バリュー・クリエーション投資戦略：

割安な本邦上場企業を投資対象とし、当該投資先企業の経営者と建設的な意見交換を行い、十分な理解を得て、積極的に企業価値・株主価値の増加を図るものです。

・日本株式未公開株式投資戦略：

将来、株式市場に上場及び公開を目指すベンチャー企業への投資等に取り組んでおります。

(2) 事業系統図

グループ企業の位置付けについて

当社グループは持株会社であるスパークス・グループ株式会社の傘下に、資産運用会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社、同社が組成・運用するファンド等を国内の投資家に販売するスパークス証券株式会社と米国国内で投資顧問業務を行うSPARX Investment & Research, USA, Inc.、海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX Overseas Ltd.、米国のファンドを販売するSPARX Securities USA, LLC、海外子会社を管理するSPARX International, Ltd.、韓国の資産運用会社であるコスモ社、香港を主要拠点とする資産運用会社PMA社、香港で海外籍ファンドの運用・管理を行うSPARX International(Hong Kong) Limited、海外籍ファンドの運用・管理を行うFairchild Advisors Limited及びコンサルティング業務及び自己資金投資育成業務を行うスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を主たる子会社として事業活動を行っております。



- (注) 1. SPARX Global Strategies, Inc. は、現在清算手続中であります。
 2. SPARX Finance S. A. は、現在清算手続中であります。
 3. SPARX Asset Management International, Ltd. は、現在営業活動を停止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sparx.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sparx.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営目標である「アジアの投資インテリジェンスを提供する最強のブランドとなる」ことを達成するため、経営資源の戦略的な配分による収益機会の最適化と、性質の異なる複数のビジネスの自律的な成長を実現するため、平成18年10月1日に持株会社体制に移行しているとともに、経営戦略としては、日本株ビジネスの再強化、投資信託ビジネスの拡大、アジア・ビジネスの収益化に重点的に取り組んでおりました。

しかしながら、当社グループでは、取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、平成20年10月より大幅な業務見直しや資本再編等も視野に入れた、海外現地法人の抜本的な見直しを実施しております。具体的な課題については(4)会社の対処すべき課題に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

想定を超えた急激かつ大規模な経営環境の変化が生じたとはいえ、当連結会計年度に大きな損失を計上することとなったことは誠に遺憾であります。事業分野毎の採算性を厳しく見直し、早期に収益力を回復すると共に、中長期的な成長のための基盤を整備することが喫緊の課題であると認識しております。

そのために以下の課題に重点的に取り組んで参ります。

第一の課題は、日本株に関する運用力、商品開発力及び顧客サービス力の立て直しであります。徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく卓越した運用パフォーマンスの提供や、日本でいち早くロング・ショート戦略を導入したことに代表される斬新な運用戦略の提供が、これまでお客様からの高い評価と当社の成長を支えてきました。残念ながら、過去数年間において当社の運用パフォーマンスも商品アイデアも、資産運用業界における相対的な優位性を失いつつあった点は否めません。既に強い危機感を持って、この中核事業分野の品質向上に努めており、ロング・ショート戦略におけるパフォーマンス改善などに成果が現れつつありますが、当社の特徴をお客様に再び評価頂けるよう、運用体制の更なる充実とお客様のニーズに応えた高品質な情報提供に努める所存です。

第二の課題は、日本以上の成長が期待できるアジアの資本市場における資産運用事業の強化であります。子会社であるPMA社及びコスモ社はこの分野において既に強いブランド力を確立しており、厳しい環境下においても一定の収益力を維持しております。韓国最大の企業グループの一つである韓国ロッテ社が金融危機の最中にコスモ社への資本参加を決定したのは、同社の実力と今後の高い成長力を評価してのものと考えております。この両社の更なる成長を促すことで、グループ全体の収益基盤を充実させると共に、日本株運用事業とのシナジーにより、日本で唯一の「アジアの投資インテリジェンスを提供可能なインベストメント・カンパニー」として他社からの差別化を推進して参る所存です。また日本株及びアジア株の運用力と商品開発力を高めることにより、膨大な金融資産を有する日本の個人投資家の皆様に対し、魅力ある投資信託商品を提供することが可能となるものと考えております。

第三の課題は、効率的な業務執行体制の確立であります。既に二度にわたる大規模な構造改革を行い、海外部門の大幅な見直し、従業員数の減少と給与体系の変更による総人件費の抑制、及び不動産費などの諸経費の削減に着手し、固定的経費は翌連結会計年度以降に大きく減少するものと見込んでおります。しかし、こうした取組みは一過性のものであってはならず、新たな事業への進出や投資を行う際の費用対効果の検証に従前以上に厳しく取組むと共に、よりスリムでスピーディーな執行体制の構築に努めて参ります。また、コスト管理への強い関心がコンプライアンスの毀損などに決して結びつくことがないよう、ガバナンスの実効性確保にも十分に留意して参ります。

一方で、構造改革に伴う賞与凍結、給与削減及び人員数減少により、従業員にも大きな痛みを強いることになりました。当社にとって最大かつ最重要な経営資源である従業員が、これまで以上に高い意欲と規律を持って業務に取り組んでいくためには、自身のキャリア形成と会社の成長が一体のものであると従業員が確信できる事業モデルを、経営陣が明確かつ持続的に伝達していくことが必要不可欠と認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,833	14,307
有価証券	257	247
営業投資有価証券	※5 6,153	1,945
投資損失引当金	—	△845
短期貸付金	—	478
前払費用	236	187
未収入金	3,821	1,896
未収委託者報酬	574	340
未収投資顧問料	4,666	1,098
未収還付法人税等	—	830
預け金	714	500
繰延税金資産	250	0
その他	667	100
流動資産計	33,176	21,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 360	※1 301
工具、器具及び備品	※1 289	※1 239
有形固定資産合計	650	541
無形固定資産		
ソフトウェア	173	124
のれん	※4 21,885	※4 7,573
その他	0	5
無形固定資産合計	22,058	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	16,863	※6 7,600
差入保証金	633	652
繰延税金資産	516	4
その他	158	51
貸倒引当金	—	△11
投資その他の資産合計	18,171	8,297
固定資産計	40,880	16,541
資産合計	74,056	37,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	*2 2,506	*2 —
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払手数料	437	188
未払金	1,613	870
未払法人税等	3,235	206
賞与引当金	323	210
経営構造改革関連損失引当金	—	194
海外子会社役員税務関連損失引当金	—	1,571
繰延税金負債	201	1,028
その他	289	240
流動負債計	10,607	6,511
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,000	8,000
繰延税金負債	165	54
負ののれん	*4 598	*4 —
その他	63	59
固定負債計	15,828	13,113
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	*3 0	—
金融商品取引責任準備金	—	*3 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	26,435	19,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,144	12,404
資本剰余金	14,030	14,291
利益剰余金	21,685	△4,136
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	43,422	18,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	△1,000
為替換算調整勘定	1,037	△1,290
評価・換算差額等合計	1,077	△2,291
新株予約権	45	90
少数株主持分	3,075	2,085
純資産合計	47,621	18,005
負債・純資産合計	74,056	37,630

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,927	2,269
投資顧問料	25,715	9,798
営業投資有価証券評価損益	—	△4,898
その他営業収益	1,909	166
営業収益計	30,552	7,335
営業費用		
支払手数料	3,558	—
広告宣伝費	66	—
調査費	260	—
委託計算費	247	—
営業雑経費	94	—
営業費用計	4,228	—
一般管理費		
給料及び賞与	10,311	—
賞与引当金繰入額	748	—
旅費交通費	692	—
事務委託費	1,421	—
交際費	90	—
租税公課	150	—
不動産賃借料	821	—
固定資産減価償却費	372	—
のれん償却額	2,772	—
諸経費	1,323	—
一般管理費計	18,704	—
営業費用及び一般管理費	—	*1 15,380
営業利益又は営業損失 (△)	7,619	△8,045
営業外収益		
受取配当金	823	184
受取利息	434	381
負ののれん償却額	—	145
雑収入	73	61
営業外収益計	1,331	772
営業外費用		
支払利息	299	267
株式交付費	1	—
為替差損	400	370
賃借料	—	183
雑損失	92	164
営業外費用計	794	986
経常利益又は経常損失 (△)	8,157	△8,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	2,005	371
関係会社株式売却益	—	3,983
賞与引当金戻入額	—	114
前期損益修正益	※5 78	※5 89
その他	—	1
特別利益計	2,083	4,560
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 5
固定資産除却損	※3 68	※3 22
投資有価証券売却損	0	938
投資有価証券評価損	848	1,085
子会社整理損	—	57
経営構造改革関連損失	—	880
海外子会社役員税務関連損失引当金繰入額	—	1,611
のれん減損損失	—	※7 13,515
前期損益修正損	※6 124	※6 72
その他	11	18
特別損失計	1,078	18,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,162	△21,906
法人税、住民税及び事業税	4,997	568
法人税等還付税額	—	△386
過年度法人税等	23	△3
法人税等調整額	△448	1,487
法人税等合計	4,572	1,666
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,375	△254
当期純利益又は当期純損失(△)	3,213	△23,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,806	12,144
当期変動額		
新株の発行	338	260
当期変動額合計	338	260
当期末残高	12,144	12,404
資本剰余金		
前期末残高	13,692	14,030
当期変動額		
新株の発行	338	260
当期変動額合計	338	260
当期末残高	14,030	14,291
利益剰余金		
前期末残高	20,996	21,685
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13
当期変動額		
剰余金の配当	△2,211	△2,009
前期LLP分配金の修正	△313	21
連結範囲の変動	—	△529
当期純利益又は当期純損失(△)	3,213	△23,317
当期変動額合計	689	△25,834
当期末残高	21,685	△4,136
自己株式		
前期末残高	△2,438	△4,438
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△1,999	△0
当期末残高	△4,438	△4,438
株主資本合計		
前期末残高	44,056	43,422
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13
当期変動額		
新株の発行	676	520
剰余金の配当	△2,211	△2,009
前期LLP分配金の修正	△313	21
連結範囲の変動	—	△529
当期純利益又は当期純損失(△)	3,213	△23,317
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△633	△25,314
当期末残高	43,422	18,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,390	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,350	△1,041
当期変動額合計	△2,350	△1,041
当期末残高	40	△1,000
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,908	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,871	△2,328
当期変動額合計	△1,871	△2,328
当期末残高	1,037	△1,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,299	1,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,221	△3,369
当期変動額合計	△4,221	△3,369
当期末残高	1,077	△2,291
新株予約権		
前期末残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	44
当期変動額合計	45	44
当期末残高	45	90
少数株主持分		
前期末残高	3,243	3,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△990
当期変動額合計	△167	△990
当期末残高	3,075	2,085
純資産合計		
前期末残高	52,598	47,621
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	13
当期変動額		
新株の発行	676	520
剰余金の配当	△2,211	△2,009
前期LLP分配金の修正	△313	21
連結範囲の変動	—	△529
当期純利益又は当期純損失（△）	3,213	△23,317
自己株式の取得	△1,999	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,343	△4,314
当期変動額合計	△4,977	△29,628
当期末残高	47,621	18,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,162	△21,906
減価償却費	372	299
のれん減損損失	—	13,515
のれん・負ののれん償却額	2,772	2,919
株式報酬費用	45	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	△100
経営構造改革関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	194
海外子会社役員税務関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,611
営業投資有価証券売却損益(△は益)	△1,730	9
営業投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,898
受取利息及び受取配当金	△1,258	△566
支払利息	299	267
株式交付費	1	—
為替差損益(△は益)	—	387
その他の営業外損益(△は益)	46	—
有価証券評価損益(△は益)	2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,983
投資有価証券評価損益(△は益)	848	1,085
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,005	567
固定資産売却損益(△は益)	25	5
固定資産除却損	68	22
その他の特別損益(△は益)	△42	—
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(△は増加)	△350	3,485
未収入金の増減額(△は増加)	△436	103
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	432	△631
預け金の増減額(△は増加)	△4	176
営業目的の投資有価証券取得による支出	△501	—
営業目的の投資有価証券売却による収入	4,129	112
その他の資産の増減額(△は増加)	△201	—
その他の負債の増減額(△は減少)	△110	—
その他	—	289
小計	11,921	2,763
利息及び配当金の受取額	1,258	365
利息の支払額	△299	△267
法人税等の支払額	△4,783	△3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,096	△427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△478
有価証券の取得による支出	△48	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,406	—
有形固定資産の取得による支出	△180	—
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△85	—
固定資産の増減額 (△は増加)	—	△198
投資有価証券の取得による支出	△12,191	△1,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,684	10,112
投資有価証券取得のための預け金の増減額 (△は増加)	2,182	—
子会社株式の取得による支出	△172	△3,942
子会社株式の売却による収入	—	5,737
差入保証金の差入による支出	△76	—
差入保証金の回収による収入	60	—
保険積立金の解約による収入	21	—
長期前払費用の取得による支出	△10	—
その他	△30	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	9,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,007	—
短期借入金の返済による支出	△5,500	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△2,505
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
株式の発行による収入	676	520
新株の発行に係る支出	△1	—
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	160	—
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式取得目的のための金銭の信託取得による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△1,995	△1,988
少数株主への配当金の支払額	△502	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,159	△6,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,584	△3,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	918	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	14,914	15,833
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,833	※1 14,307

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(1) 重要な引当金の計上基準	—	イ. 投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 ロ. 経営構造改革関連損失引当金 経営構造改革の実行に伴い発生する損失に備えるため、予定している構造改革の内容を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 ハ. 海外子会社役員税務関連損失引当金 海外子会社における特定の役員税務に関連した損失に備えるため、当社グループが負担する可能性のある損失見積額を計上しております。

なお、上記投資損失引当金、経営構造改革関連損失引当金及び海外子会社役員税務関連損失引当金の計上基準以外は、直近の有価証券報告書（平成20年 6 月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結の範囲の変更等)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 PMA (Middle East) Limitedを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 従来、連結の範囲に含めておりましたSPARX Global Strategies, Inc. SPARX Asset Management International, Ltd. 及びSPARX Finance S.A. は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。また、SPARX Value GP, LLCは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税等の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税等に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結子会社の決算日等に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、下記の海外連結子会社2社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しております。当該変更による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>SPARX Overseas, Ltd. SPARX Asset Management International, Ltd.</p> <p>また、従来連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合については、差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行って作成していたしました。当連結会計年度より、当該連結子会社のうち、下記の会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. SPARX Value GP, LLC SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited PMA Capital Management Limited PMA Investment Advisors Limited PMA Middle East FZ-LLC PMA Capital Services Limited PMA (Europe) LLP</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(連結子会社の決算日等に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、下記の海外連結子会社1社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しております。当該変更による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>SPARX Investment & Research, USA, Inc.</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「繰延税金資産」(固定)は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」(固定)は10百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「給料」として掲記していたものについては、当連結会計年度より「給料及び賞与」として表示しております。また前連結会計年度においてはその中に「福利厚生費」を含めておりましたが、より実態を適切に表すため、当連結会計年度においては、「諸経費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「給料」に含めている「福利厚生費」は81百万円、当連結会計年度の「諸経費」に含めている「福利厚生費」は158百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業費用及び一般管理費の区分に表示していた各費目については、当連結会計年度より「営業費用及び一般管理費」と一括掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>また、「株式交付費」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「雑損失」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑損失」に含まれている「株式交付費」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>「株式報酬費用」及び「株式交付費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は44百万円、「株式交付費」は0百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「固定資産の増減額(△は増加)」に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産の増減額(△は増加)」に含まれている「有形固定資産の取得による支出」は178百万円、「有形固定資産の売却による収入」は9百万円、「無形固定資産の取得による支出」は29百万円であります。</p> <p>「有価証券取得による支出」、「有価証券の売却及び償還による収入」、「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券取得による支出」は0百万円、「有価証券の売却及び償還による収入」は10百万円、「差入保証金の差入による支出」は306百万円、「差入保証金の回収による収入」は111百万円、「長期前払費用の取得による支出」は8百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においては、法人税等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税等に基づく方法により償却可能限度額まで償却が終了した後、残存価額を翌連結会計年度から5年間にわたって備忘価額まで均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1.</p> <p>※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは子会社ごとに相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">22,063百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,285百万円</td> </tr> </table>	のれん	22,063百万円	負ののれん	777百万円	差引額	21,285百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは子会社ごとに相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,031百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,573百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	234百万円	のれん	8,031百万円	負ののれん	458百万円	差引額	7,573百万円
のれん	22,063百万円														
負ののれん	777百万円														
差引額	21,285百万円														
投資有価証券(株式)	234百万円														
のれん	8,031百万円														
負ののれん	458百万円														
差引額	7,573百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
—————	<p>※1 営業費用及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,971百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	1,484百万円	給料及び賞与	4,971百万円	賞与引当金繰入額	1,319百万円	事務委託費	1,070百万円	のれん償却額	3,065百万円
支払手数料	1,484百万円										
給料及び賞与	4,971百万円										
賞与引当金繰入額	1,319百万円										
事務委託費	1,070百万円										
のれん償却額	3,065百万円										
—————	<p>※2. のれん減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投信投資顧問業</td> <td>のれん</td> <td>英国領ケイマン諸島</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産については、PMA Capital Management Limited株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をのれん減損損失(13,515百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値により算定しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト8.85%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	投信投資顧問業	のれん	英国領ケイマン諸島				
用途	種類	場所									
投信投資顧問業	のれん	英国領ケイマン諸島									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,815	2,355	540	26	29	3
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	5,508	6,306	798	1,216	1,932	716
	小計	7,323	8,661	1,338	1,242	1,962	720
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	598	377	△221	1,851	1,167	△684
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	1,306	1,289	△16	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	7,580	6,682	△898	5,220	4,235	△984
	小計	9,485	8,349	△1,136	7,071	5,403	△1,668
合計	16,808	17,010	201	8,314	7,366	△948	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,636	3,735	0	8,415	371	948

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	257	247
非上場株式	6,005	1,945

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	—	—	1,300	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,300	—	—	—	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式828百万円、非上場株式20百万円の評価減処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式811百万円、非上場株式4,327百万円の評価減処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	投信投資顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	28,822	1,730	30,552	—	30,552
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,822	1,730	30,552	—	30,552
営業費用及び一般管理費	22,770	162	22,933	—	22,933
営業利益又は営業損失 (△)	6,052	1,567	7,619	—	7,619
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,838	6,218	74,056	—	74,056
減価償却費	371	0	372	—	372
資本的支出	276	0	277	—	277

(注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主とし、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。

2. 自己資金投資育成業は、当社子会社で行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	投信投資顧問業 (百万円)	自己資金 投資育成業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,228	△4,892	7,335	—	7,335
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,228	△4,892	7,335	—	7,335
営業費用及び一般管理費	15,318	62	15,380	—	15,380
営業利益又は営業損失 (△)	△3,090	△4,955	△8,045	—	△8,045
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,038	1,592	37,630	—	37,630
減価償却費	299	0	299	—	299
資本的支出	214	2	216	—	216

(注) 1. 投信投資顧問業は、当社子会社で行っている資産運用業務を主とし、当該業務の価値創造の一環を構成する証券業務、コンサルティング業務等より構成されております。

2. 自己資金投資育成業は、当社子会社で行っている自己資金を用いた投資育成に関する業務等より構成されております。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,083	6,977	8,807	5,476	1,198
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,591	9	72	1,715	1,132
計	10,674	6,986	8,880	7,192	2,330
営業費用及び一般管理費	8,221	6,404	10,732	1,771	1,841
営業利益又は営業損失(△)	2,452	582	△1,852	5,420	488
II 資産	64,536	2,372	25,021	7,904	3,905

	英国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	—	9	30,552	—	30,552
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	668	3,049	9,237	△9,237	—
計	668	3,058	39,790	△9,237	30,552
営業費用及び一般管理費	899	2,224	32,095	△9,162	22,933
営業利益又は営業損失(△)	△231	834	7,694	△75	7,619
II 資産	35,052	2,317	141,110	△67,053	74,056

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する地域の内訳はスイス及び香港です。
3. 前連結会計年度において韓国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該セグメントの営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額の10%を超えましたので別途掲記しております。なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	バミューダ (百万円)	ケイマン (百万円)	韓国 (百万円)	英国 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	△745	2,263	4,258	1,211	—
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,650	1	40	343	285
計	904	2,264	4,299	1,554	285
営業費用及び一般管理費	6,371	2,117	6,788	1,108	530
営業利益又は営業損失(△)	△5,467	147	△2,488	446	△245
II 資産	46,833	815	8,426	6,625	37,304

	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益				
営業収益				
(1) 外部顧客に対する営業収益	347	7,335	—	7,335
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,169	3,490	△3,490	—
計	1,516	10,825	△3,490	7,335
営業費用及び一般管理費	1,877	18,794	△3,413	15,380
営業利益又は営業損失(△)	△360	△7,968	△77	△8,045
II 資産	3,996	104,003	△66,373	37,630

- (注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。
2. その他に属する地域の内訳は米国、スイス及び香港です。
3. 当連結会計年度において、米国は営業収益、営業損益及び資産の金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。当連結会計年度の米国の営業収益、営業損益及び資産の金額は、それぞれ907百万円、77百万円、2,965百万円であります。なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	バミューダ	ケイマン	米国	韓国	その他	計
I 海外営業収益 (百万円)	3,195	13,042	1,238	5,476	2,001	24,954
II 連結営業収益 (百万円)	—	—	—	—	—	30,552
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)	10.5	42.7	4.1	17.9	6.5	81.7

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
 3. 前連結会計年度において韓国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該海外営業収益の金額が、連結営業収益の金額の10%を超えましたので別途掲記しております。なお、この変更が海外営業収益情報に与えている影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	バミューダ	ケイマン	韓国	英国	その他	計
I 海外営業収益 (百万円)	1,090	5,638	1,211	781	709	9,430
II 連結営業収益 (百万円)	—	—	—	—	—	7,335
III 海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)	14.9	76.9	16.5	10.6	9.7	128.6

- (注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。
 2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
 3. 前連結会計年度において英国はその他に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該海外営業収益の金額が、連結営業収益の金額の10%を超えましたので別途掲記しております。なお、この変更が海外営業収益情報に与えている影響は軽微であります。
 4. 当連結会計年度において米国の海外営業収益の金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。当連結会計年度の当該海外営業収益の金額は、428百万円であります。なお、この変更が海外営業収益情報に与えている影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,334円66銭	1株当たり純資産額	7,862円80銭
1株当たり当期純利益	1,616円97銭	1株当たり当期純損失(△)	△11,595円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,576円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,621	18,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,121	2,175
(うち少数株主持分)	(3,075)	(2,085)
(うち新株予約権)	(45)	(90)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	44,499	15,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,992,415.4	2,013,253

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,213	△23,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	3,213	△23,317
期中平均株式数(株)	1,987,544.25	2,010,931.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,581.00	—
(うち新株予約権等)	(51,581.00)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,090個)。	新株予約権4種類(新株予約権の 数2,128個)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項(連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、税効果関係及び関連当事者との取引)については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,572	1,807
未収入金	※2 4,714	※2 1,993
未取還付法人税等	—	353
前払費用	45	51
繰延税金資産	120	—
短期貸付金	※2 1,703	※2 1,552
その他	※2 125	9
流動資産計	8,281	5,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 228	※1 200
工具、器具及び備品	※1 90	※1 59
有形固定資産合計	318	259
無形固定資産		
ソフトウェア	21	23
その他	—	5
無形固定資産合計	21	28
投資その他の資産		
投資有価証券	8,307	1,395
関係会社株式	35,521	34,609
差入保証金	409	441
長期貸付金	※2 3,485	—
長期前払費用	3	0
繰延税金資産	290	—
破産更生債権等	—	※2 5,085
貸倒引当金	△13	△3,533
その他	133	20
投資その他の資産合計	48,137	38,018
固定資産計	48,477	38,306
資産合計	56,759	44,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 2,500	※3 —
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
預り金	68	10
その他未払金	※2 202	※2 124
未払法人税等	934	3
賞与引当金	30	—
経営構造改革関連損失引当金	—	94
海外子会社支援損失引当金	—	1,590
繰延税金負債	—	881
その他	22	19
流動負債計	5,758	4,724
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,000	8,000
繰延税金負債	—	1
固定負債計	15,000	13,001
負債合計	20,758	17,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,144	12,404
資本剰余金		
資本準備金	11,764	12,024
その他資本剰余金	2,266	2,266
資本剰余金合計	14,030	14,291
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,489	4,834
利益剰余金合計	14,512	4,857
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	36,249	27,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△293	△857
評価・換算差額等合計	△293	△857
新株予約権	45	90
純資産合計	36,000	26,347
負債・純資産合計	56,759	44,073

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
関係会社業務受託収入	※2 2,018	※2 1,483
営業収益計	2,018	1,483
一般管理費		
給料及び賞与	1,015	—
賞与引当金繰入額	133	—
交際費	9	—
旅費交通費	51	—
事務委託費	※2 465	—
租税公課	41	—
不動産賃借料	168	—
固定資産減価償却費	103	—
諸経費	326	—
一般管理費計	2,314	※1 1,777
営業損失 (△)	△295	△293
営業外収益		
受取利息	※2 113	※2 116
有価証券利息	15	6
受取配当金	※2 1,130	※2 1,728
雑収入	22	10
営業外収益計	1,281	1,863
営業外費用		
支払利息	214	201
社債利息	65	65
有価証券評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	13	—
株式交付費	1	0
為替差損	246	128
賃借料	—	183
雑損失	4	103
営業外費用計	548	684
経常利益	437	885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,488	4
賞与引当金戻入額	—	30
前期損益修正益	※2, ※5 37	※5 22
その他	—	2
特別利益計	1,526	60
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 18	※4 6
投資有価証券売却損	—	938
投資有価証券評価損	19	6
関係会社株式評価損	132	911
経営構造改革関連損失	—	521
海外子会社支援損失引当金繰入額	—	1,590
貸倒引当金繰入額	—	3,522
前期損益修正損	—	※6 12
その他	11	—
特別損失計	182	7,510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,781	△6,564
法人税、住民税及び事業税	1,211	4
過年度法人税等	—	2
法人税等調整額	20	1,090
法人税等合計	1,231	1,097
当期純利益又は当期純損失(△)	549	△7,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,806	12,144
当期変動額		
新株の発行	338	260
当期変動額合計	338	260
当期末残高	12,144	12,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,426	11,764
当期変動額		
新株の発行	338	260
当期変動額合計	338	260
当期末残高	11,764	12,024
その他資本剰余金		
前期末残高	2,266	2,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,266	2,266
資本剰余金合計		
前期末残高	13,692	14,030
当期変動額		
新株の発行	338	260
当期変動額合計	338	260
当期末残高	14,030	14,291
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22	22
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,938	14,489
当期変動額		
剰余金の配当	△1,998	△1,992
当期純利益又は当期純損失(△)	549	△7,662
当期変動額合計	△1,448	△9,655
当期末残高	14,489	4,834
利益剰余金合計		
前期末残高	15,961	14,512
当期変動額		
剰余金の配当	△1,998	△1,992
当期純利益又は当期純損失(△)	549	△7,662
当期変動額合計	△1,448	△9,655
当期末残高	14,512	4,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,438	△4,438
当期変動額		
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△1,999	△0
当期末残高	△4,438	△4,438
株主資本合計		
前期末残高	39,021	36,249
当期変動額		
新株の発行	676	520
剰余金の配当	△1,998	△1,992
当期純利益又は当期純損失(△)	549	△7,662
自己株式の取得	△1,999	△0
当期変動額合計	△2,772	△9,134
当期末残高	36,249	27,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	802	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	△563
当期変動額合計	△1,095	△563
当期末残高	△293	△857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	802	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095	△563
当期変動額合計	△1,095	△563
当期末残高	△293	△857
新株予約権		
前期末残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	44
当期変動額合計	45	44
当期末残高	45	90
純資産合計		
前期末残高	39,823	36,000
当期変動額		
新株の発行	676	520
剰余金の配当	△1,998	△1,992
当期純利益又は当期純損失(△)	549	△7,662
自己株式の取得	△1,999	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050	△519
当期変動額合計	△3,822	△9,653
当期末残高	36,000	26,347

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「給与」として掲記していたものについては、当事業年度より「給与及び賞与」として表示しております。また前事業年度において「諸経費」に含めておりました「通勤手当」、「退職金」、「雑給」及び「法定福利費」は、より実態を適切に表すため、当事業年度においては、「給与及び賞与」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「諸経費」に含めている当該科目の合計額は206百万円、当事業年度の「給与及び賞与」に含めている当該科目の合計額は230百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において一般管理費の区分に表示していた各費目については、当事業年度より一括掲記し、主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>※1 一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	844百万円	不動産賃借料	176百万円	事務委託費	335百万円	減価償却費	79百万円
給料及び賞与	844百万円								
不動産賃借料	176百万円								
事務委託費	335百万円								
減価償却費	79百万円								

6. その他

(1) 当期の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	平成20年3月期		平成21年3月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	対前期増減比(%)
1. 委託者報酬	2,927	9.6	2,269	30.9	△22.5
うち残高報酬	(2,926)	(9.6)	(2,214)	(30.2)	(△24.3)
うち成功報酬	(1)	(0.0)	(55)	(0.8)	(4,680.9)
2. 投資顧問料収入	25,715	84.2	9,798	133.6	△61.9
うち残高報酬	(12,819)	(42.0)	(7,531)	(102.7)	(△41.3)
うち成功報酬	(12,895)	(42.2)	(2,267)	(30.9)	(△82.4)
小計(1.+2.)	28,642	93.7	12,067	164.5	△57.9
うち残高報酬	(15,745)	(51.5)	(9,745)	(132.9)	(△38.1)
うち成功報酬	(12,897)	(42.2)	(2,322)	(31.7)	(△82.0)
3. その他	1,909	6.3	△4,732	△64.5	—
営業収益合計	30,552	100.0	7,335	100.0	△76.0

(注) () 書きは内訳数値です。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問料収入によって構成されております。投信投資顧問料収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下のとおりです。

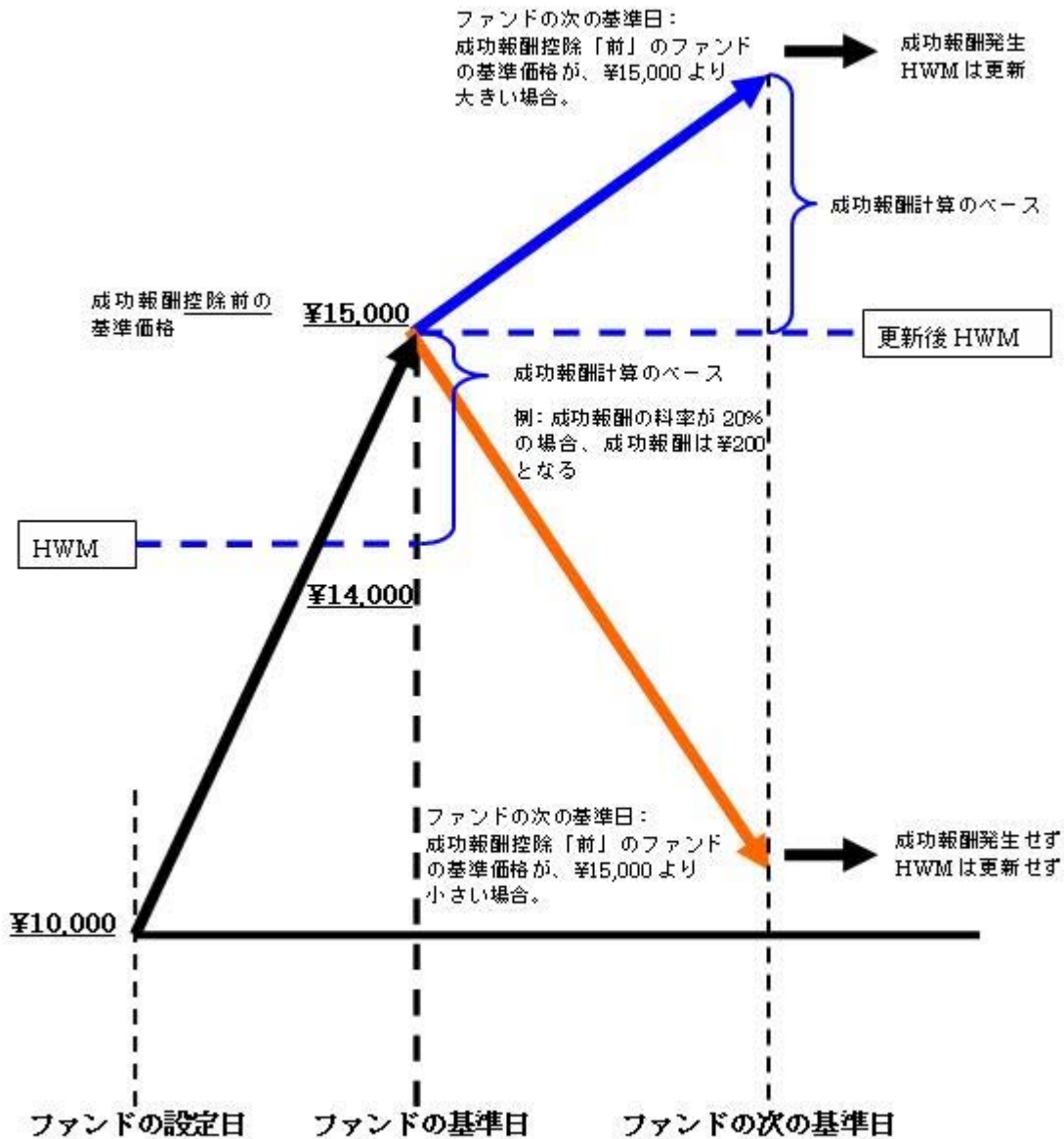
区分	平成20年3月期	平成21年3月期
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.83%	0.83%

(注) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております(これを「ハイ・ウォーター・マーク方式」と言います。)。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージなどのハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク (HWM) 方式の成功報酬の仕組み



(注) 1. 上記の図は成功報酬の仕組みを簡便に説明したもので、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注) 2. 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

(2) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（スパークス・アセット社、コスモ社、PMA社）の当期の運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に係らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。平成21年3月末における当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	当社持分
コスモ社	59.1%（間接所有）

■会社別の内訳

① 当期の月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
スパークス・アセット社	7,059	5,643	4,383	3,944
コスモ社	2,936	2,524	1,610	1,805
PMA社	2,637	2,410	1,540	1,489
合計	12,633	10,578	7,534	7,239

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

②平均運用資産残高の推移

(単位：億円)

会社名	平成20年3月期	平成21年3月期
スパークス・アセット社	10,160	5,530
コスモ社	3,512	2,294
PMA社	2,524	2,088
平均運用資産残高	16,197	9,914

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

③成功報酬付期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		平成20年3月	平成21年3月
スパークス・アセット社	残高(億円)	3,607	1,981
	比率(%)	50.4	50.2
コスモ社	残高(億円)	2,553	1,631
	比率(%)	87.2	90.4
PMA社	残高(億円)	1,922	1,232
	比率(%)	75.1	82.8
合計	残高(億円)	8,082	4,845
	比率(%)	63.9	66.9

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

■スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

① 当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
日本株式ロング・ショート投資戦略	1,316	1,228	1,024	982
日本株式集中投資戦略	485	421	319	276
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	603	575	458	373
日本株式一般投資戦略	2,570	1,874	1,345	1,210
日本株式中小型投資戦略	1,361	1,209	1,001	907
日本株式バリュー・クリエーション投資戦略	622	250	167	136
日本株式未公開株式投資戦略	53	46	38	32
その他	45	37	26	25
合計	7,059	5,643	4,383	3,944

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

② 当期の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
国内	2,333	1,986	1,721	1,606
国外	4,725	3,656	2,661	2,338
合計	7,059	5,643	4,383	3,944

(注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

3. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

③ 当期の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
投資顧問業	5,570	4,353	3,200	2,831
投資信託委託業	1,488	1,290	1,182	1,113
合計	7,059	5,643	4,383	3,944

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	441	384	253	231
韓国株式集中投資戦略	139	102	64	74
韓国株式一般投資戦略	690	524	293	299
韓国株式インデックス運用戦略	1,536	1,413	939	1,130
その他	129	100	60	67
合計	2,936	2,524	1,610	1,805

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. 平成21年3月末運用資産残高は速報値となっております。

■PMA社運用資産残高の内訳

当期の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
アジア株式投資戦略	1,412	1,079	594	533
アジア・欧州債券投資戦略	1,064	1,059	712	767
アジア・マクロ投資戦略	160	270	233	187
合計	2,637	2,410	1,540	1,489

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

(3) 役員の変動

役員の変動に関しては、決定次第開示いたします。